

再評価結果(令和7年度事業継続箇所)

担当課:道路局 環境安全・防災課
担当課長名:水野 宏治

事業名	空港・港湾等アクセス 主要地方道成田小見川鹿島港線	事業区分	地方道	事業主体	千葉県
起終点	自:千葉県成田市取香 至:千葉県成田市多良貝			延長	3.2km
事業概要					
<p>本路線沿線には、空港貨物等を取り扱う物流企業が立地しており、空港周辺の工業団地とのアクセス道路として機能している。また、成田市場の移転による交通需要の増加や現在整備が進められている圏央道等、将来の交通需要に対応していくため4車線化整備を行うものである。</p>					
H7年度事業化		- 年度都市計画決定 (- 年度変更)		H8年度用地着手	
H10年度工事着手					
全体事業費	約57億円	事業進捗率	約90%	供用済延長	-
計画交通量	21,400台/日				
費用対効果分析	B/C (事業全体)	EIRR (事業全体)	総費用 (残事業)/(事業全体) 11/87 億円	総便益 (残事業)/(事業全体) 297/297 億円	基準年
	3.4	8.0%	事業費: 6.8/82 億円	走行時間短縮便益: 258/258 億円	令和6年
	(参考) 5.3 [2%]		維持管理費: 4.2/4.2 億円	走行経費減少便益: 38/38 億円	
	(参考) 7.0 [1%]		更新費: -/- 億円	交通事故減少便益: 0.17/0.17億円	
	(残事業)	(残事業)	感度分析		
27.0	73.9%	交通量	B/C=3.3~3.5(±10%)	交通量	B/C=26.2~27.4(±10%)
(参考) 34.1 [2%]		事業費	B/C=3.4~3.5(±10%)	事業費	B/C=25.4~28.8(±10%)
(参考) 38.4 [1%]		事業期間	B/C=3.3~3.6(±20%)	事業期間	B/C=26.2~27.7(±20%)
事業の効果等					
① 走行時間の短縮					
<ul style="list-style-type: none"> 令和4年に成田空港に隣接する天神峰地区に新生成田市場が開場。新生成田市場は「ワンストップ輸出機能」を備えた日本初の物流拠点。4車線化により、成田市場から成田空港貨物地区までの所要時間が約2分短縮され、物流の効率化へ寄与する。 					
② 交通事故減少					
<ul style="list-style-type: none"> 4車線化及び中央分離帯の整備により、死傷事故率が34.7件/億台キロ(整備前)から31.5件/億台キロ(整備後)に減少し、交通事故の減少や重大事故の防止が期待される。 					
③ 緊急輸送道路の機能強化					
<ul style="list-style-type: none"> 緊急輸送道路2次路線に指定され、現道2車線では道路の閉塞が起きやすく、脆弱である。4車線化に伴い緊急車両の走行スペースが確保されるなど緊急輸送道路の機能強化に寄与する。 					
④ 地域医療サービスの向上					
<ul style="list-style-type: none"> 4車線化により、緊急車両が通過しやすくなり、成田市前林地区から第3次救急指定病院である成田赤十字病院までの搬送時間が約4分短縮される。 					
関係する地方公共団体等の意見					
<p>千葉県成田市、富里市、香取市、多古町、東庄町、茨城県神栖市の地元自治体4市2町で構成する「県道成田小見川鹿島港線整備促進協議会」により、主要地方道成田小見川鹿島港線 成田市取香～多良貝区間の道路拡幅(2車線→4車線)整備の早期完成が要望されている。</p>					
事業評価監視委員会の意見					
事業継続は妥当であると了承。					

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

本路線沿線には、空港貨物等を取り扱う物流企業が立地しており、空港周辺の工業団地とのアクセス道路として機能している。

圏央道(大栄～横芝間)については、R8年度開通見込みを目指し、現在整備が進められている。

令和4年に成田空港に隣接する天神峰地区に新生成田市場が開場。

成田空港では更なる機能強化に向けた計画が進められている。

事業の進捗状況、残事業の内容等

用地取得率約92%、事業進捗率約90%

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

今回、用地取得難航により、事業期間を令和6年度から令和10年度に延伸。引き続き早期完成を目指し、用地取得、調査設計、工事を推進。

施設の構造や工法の変更等

新技術・新工法の積極的な活用を図り、コスト縮減に努めながら、引き続き事業を推進していく

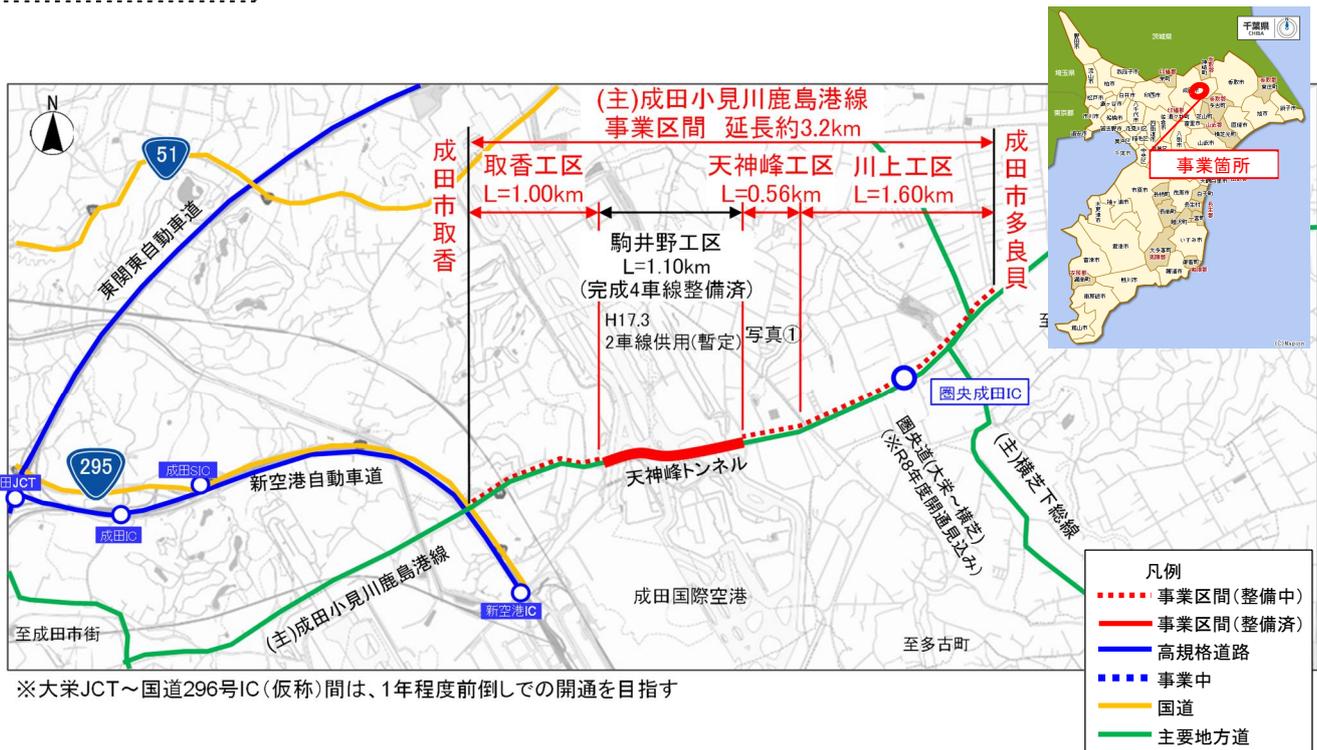
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

事業の効果、進捗状況、関係する地方公共団体等の意見、事業評価監視委員会による審議を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格に社会的割引率(4%)を用いて基準年の価値に換算し集計したもの。

※B/Cの値は、社会的割引率4%を用いて計算した場合の費用便益分析結果。また、比較のために参考とすべき値として1%及び2%を設定し、それに対応する費用便益分析結果を参考として併記している。([] 内は社会的割引率の値)